

負担金の見直し一覧表(2 研修参加負担金)

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
1	秘書課	秘書実務研修参加負担金	秘書事務費	参加者負担金	秘書実務研修会に参加し、秘書の知識を習得することで、秘書事務技術の向上に資する。	35,000円×1名=35,000円	セミナー開催業者	35	35	0	継続	
2	秘書課	地方経営学会会費	秘書事務費	会費	学者、知事、市町村長をはじめ、企業等も参加する官、学、民三位一体で各自治体から提起された問題を研究する。	年会費60,000円 平成23年3月脱退	地方経営学会事務局	0	60	60	廃止	
3	秘書課	クレーム対応研修	広聴事項管理事業	参加者負担金	クレーム対応に関する技術を習得することにより、公共の福祉の増進に寄与する。	セミナー案内による	セミナー開催業者	40	80	0	継続(縮小)	
4	秘書課	広聴研修	広聴事項管理事業	参加者負担金	広聴事務に関する技術を習得することにより、公共の福祉の増進に寄与する。	セミナー案内による	セミナー開催業者	31	62	0	継続(縮小)	
5	秘書課	広報セミナー参加者負担金	広報活動調整事務費	参加者負担金	広報に関する技術・資料を提供し、調査研究を実施するとともに、政府及び地方公共団体並びに広報関係団体などとの連携により、公共の福祉の増進に寄与する。	セミナー案内による 42,000円×1名=42,000円	(社)日本経営協会ほか	42	14	0	継続	
6	秘書課	日本広報協会講習参加者負担金	広報活動調整事務費	参加者負担金	広報に関する技術・資料を提供し、調査研究を実施するとともに、政府及び地方公共団体並びに広報関係団体などとの連携により、公共の福祉の増進に寄与する。	セミナー案内による 21,000円×2名=42,000円	(社)日本広報協会	42	70	0	継続(縮小)	
7	財政課	研修受講者負担金	行財政管理事務費	参加者負担金	財政や公会計、公営企業などに関する研修会に参加する。	10,000円×3名=30,000円	各種研修会の主催者	30	30	17	継続	
8	財政課	研修会負担金	行財政改革推進事業	参加者負担金	行財政改革に係る研修会に参加し、行財政改革の知識を習得することで、本市での行革推進に資する。	2,000円×3名×4回=240,000円	一般社団法人日本経営協会ほか	240	120	0	継続	
9	財政課	行政評価関連研修会負担金	行政評価運営事業	参加者負担金	行政評価制度に係る研修会に参加し、評価の知識を習得することで、本市での制度運営向上に資する。	2,000円×3名×2回=120,000円	一般社団法人日本経営協会ほか	120	120	21	継続	
10	人権政策課	人権担当者研修会参加者負担金	人権問題啓発事業	参加者負担金	新任人権担当者研修会に参加し、知識を習得するため	12,000円×2回×1人=24,000円	(財)埼玉人権・同和センター	0	24	36	廃止	深谷市における今後の同和对策事業について 基本方針(平成24年2月10日)に基づき廃止

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
11	人権政策課	解放同盟埼玉県 連合会旗開き	人権問題啓発事 業	参加者負担金	人権問題の早期解決を 図るため	10,000円×3人=30,000円	部落解放同盟埼 玉県連合会	0	30	10	廃止	深谷市における今後の同和对策事 業について 基本方針(平成24年2 月10日)に基づき廃止
12	人権政策課	解放同盟大里郡 市協議会旗開き	人権問題啓発事 業	参加者負担金	平和主義・基本的人権 の尊重・主権在民の憲 法三大原則の理念実 現を図るため	7,000円×3人=21,000円	部落解放同盟大 里郡市協議会	0	21	7	廃止	深谷市における今後の同和对策事 業について 基本方針(平成24年2 月10日)に基づき廃止
13	人権政策課	人権教育・啓発 リーダー研修会 参加者負担金	人権問題啓発事 業	参加者負担金	人権担当者研修会に参 加し、知識を習得する ため	36,000円×2回×1人=72,000円	(財)埼玉人権・同 和センター	0	72	36	廃止	深谷市における今後の同和对策事 業について 基本方針(平成24年2 月10日)に基づき廃止
14	人権政策課	部落解放運動団 体主催研修会参 加者負担金	人権問題啓発事 業	参加者負担金	人権問題の早期解決を 図るため	90,000円×1回×1人=90,000円	深谷市各支部	0	90	103	廃止	深谷市における今後の同和对策事 業について 基本方針(平成24年2 月10日)に基づき廃止
15	人権政策課	集会所事業(引 率)参加負担金	集会所指導事業	参加者負担金	地域住民に対する人権 思想の普及高揚のため	8,000円×15人=120,000円	各集会所事業の 代表者	120	60	24	継続	深谷市における今後の同和对策事 業について 基本方針(平成24年2 月10日)に基づき平成25年3月31日 をもって廃止
16	人権政策課	部落解放研究全 国集会参加費	人権問題啓発事 業	参加者負担金	人権問題の早期解決を 図るため	4,000円×2人=8,000円	部落解放同盟中 央本部	0	8	8	廃止	
17	総務課	研修参加負担金	一般事務経費	参加者負担金	文書法規系の事務に関 係する研修会に参加 し、その知識を習得し、 当該事務能力の向上を 図るため	40,000円	不定	0	40	0	廃止	
18	総務課	安全運転管理者 講習受講料	車両管理事務費	道路交通法 参加者負担金	講習会に参加し、管理 者としての知識を習得 し、交通事故の防止を 図る	4,200円×12名=50,400円	(社)埼玉県安全 運転管理者協会	50	50	50	継続	
19	総務課	安全運転研修負 担金	車両管理事務費	深谷市職員の安全運 転研修の実施基準 参加者負担金	公務中に事故を起こし た職員に対し安全運転 研修を実施すること により、交通安全意識の 向上を図り、事故の再 発を防止することを目 的とする	12,500円×4名=50,000円	深谷自動車教習 所	50	50	0	継続	
20	総務課	特別管理産業廃 棄物管理責任者 講習会負担金	庁舎維持管理事 業	廃棄物の処理及び清掃 に関する法律 参加者負担金	講習会に参加し資格を 取得することで、特別管 理産業廃棄物を適正に 管理することを目的とす る	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃 棄物処理振興セ ンター	12	12	12	継続	
21	総務課	防火管理者資格 取得講習会負担 金	庁中管理事業	消防法 参加者負担金	講習会に参加し、資格 を取得することで、防火 設備の維持・管理を適 正に行うことを目的とす る	4,500円×3名=13,500円	深谷市危険物安 全協会	14	14	4	継続	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
22	総務課	工事契約事務研 修会出席者負担 金	入札制度運営事 業	視察等参加負担金	入札・契約制度の先進 地視察等	30,000円	契約担当職員	0	30	0	廃止	
23	人事課	自治大学校第2 部課程負担金	職員人材育成事 業	参加者負担金	専門知識・技能の習 得・向上を図る。	寄宿舍管理運営経費 166,400 円 図書教材費 89,600 円	(財)自治研修協会	256	280	273	継続	
24	人事課	広域連合利用負 担金	職員人材育成事 業	参加者負担金	職務に必要な知識の習 得を図る。		彩の国さいたま人 づくり広域連合	0	30	0	廃止	
25	人事課	市町村アカデ ミー研修参加負 担金	職員人材育成事 業	参加者負担金	専門知識・技能の習得 を図る。	(10日コース) 38,000円×5人=190,000円 (4日コース) 19,000円×5人= 95,000円	市町村職員中央 研修所	285	285	68	継続	
26	人事課	セミナー参加負 担金	職員人材育成事 業	参加者負担金	専門知識・技能の習得 を図る。		(財)日本人事行政 研究所 (公財)日本生産性 本部 等	80	80	55	継続	
27	人事課	安全衛生推進者 研修会負担金	職員労働安全衛 生管理事業	参加者負担金	労働安全衛生法に基づき選 任する安全衛生推進者として の資格を取得することにより、 職員の労働安全衛生の向上 を図ることができる	3,000円×2人=6,000円	地方公務員安全 衛生推進協会	6	6	0	継続	
28	人事課	衛生管理者研修 会負担金	職員労働安全衛 生管理事業	参加者負担金	研修会に参加し、衛生管理者 として行うべき業務等につい ての知識を習得することで、 職員の安全衛生の向上を図 ることができる。	3,000円×2人=6,000円	地方公務員安全 衛生推進協会	6	6	0	継続	
29	人事課	市町村アカデ ミー研修参加負 担金	コンプライアンス 教育啓発事業	参加者負担金	専門知識・技能の習得 を図る。	18,800円×1人=18,800円	市町村職員中央 研修所	0	19	18	廃止	
30	人事課	日本経営協会研 修参加負担金	コンプライアンス 教育啓発事業	参加者負担金	専門知識・技能の習得 を図る。	33,600円×2人=67,200円	(社)日本経営協会	0	68	34	廃止	
31	人事課	市町村アカデ ミー研修参加負 担金	内部監察事務費	参加者負担金	専門知識・技能の習得 を図る。	31,600円×1人=31,600円	市町村職員中央 研修所	0	32	0	廃止	
32	人事課	日本経営協会研 修参加負担金	内部監察事務費	参加者負担金	専門知識・技能の習得 を図る。	33,600円×1人=33,600円	(社)日本経営協会	0	34	0	廃止	
33	人事課	全国市長会人事 管理研修会負担 金	職員人材管理事 務費	参加者負担金	人事・給与等の管理の 改善に資する。		全国市長会	0	5	0	廃止	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
34	人事課	人事担当者研修 会負担金	職員人材管理事 務費	参加者負担金	人事管理担当者の知 識の向上を図る。		(財)日本人事行政 研究所	0	7	0	廃止	
35	人事課	セミナー参加負 担金	職員人材管理事 務費	参加者負担金	専門知識・技能の習得 を図る。	33,600円×2人=67,200円 11,000円×1人=11,000円	(社)日本経営協会 (財)日本人事行政 研究所	79	45	11	継続	
36	人事課	セミナー参加負 担金	職員給与支給事 務費	参加者負担金	給与実務研修会に参加 し、給与の知識を習得 することで、給与支給事 務の向上に資する。	11,000円×1名=11,000円	(財)日本人事行政 研究所	11	0	0	継続	
37	市民税課	法人住民税の理 論と実務セミ ナー	法人市民税賦課 事務	参加者負担金	研修会に参加し、法人 住民税の知識を習得す ることで、理論と実務の 向上に資する。	32,000円×1人×1.05=33,600 円	一般社団法人 日本経営協会	34	0	0	継続	
38	市民税課	研修負担金	税務総務事務費	参加者負担金	研修会に参加し、住民 税の知識を習得するこ とで、理論と実務の向 上に資する。	50,000円×1人=50,000円	市町村職員アカデ ミー	50	50	0	継続	
39	資産税課	固定資産税実務 研修会負担金	固定資産税総務 事務費	参加者負担金	研修会に参加することによ り、土地、家屋、償却資産の 評価、課税の知識を習得で き、適正な課税を行うことが できる。	33,600円×4人=134,400円	一般社団法人 日本経営協会	135	135	67	継続	
40	資産税課	評価実務研修 会負担金	固定資産税総務 事務費	参加者負担金	研修会に参加することによ り、土地、家屋、償却資産の 評価、課税の知識を習得で き、適正な課税を行うことが できる。	30,000円×2人=60,000円	(財)資産評価シス テム研究センター	60	60	60	継続	
41	資産税課	市町村職員アカ デミー研修会負 担金	固定資産税総務 事務費	参加者負担金	研修会に参加することによ り、土地、家屋、償却資産の 評価、課税の知識を習得で き、適正な課税を行うことが できる。	43,000円×2人=86,000円	市町村職員中央 研修所	86	86	91	継続	
42	岡部市民生 活課	安全運転管理者 講習受講料	一般事務経費	道路交通法 参加者負担金	講習会に参加し、管理 者としての知識を習得 し、交通事故の防止を 図る	4,200円×1名=4,200円	(社)埼玉県安全 運転管理者協会	5	5	5	継続	
43	岡部市民生 活課	危険物取扱者試 験事前講習会	庁舎維持管理事 業	講習会費	消防法第10条に伴う 危険物取扱者試験事 前講習会	9,700円×1名=9,700円	深谷地区防火安 全協会	10	10	10	継続	
44	川本市民生活課	安全運転管理者 講習受講料	車両管理事業	参加者負担金(受講 料)	道路交通法の規定に基づ き「自動車の使用者」が安 全運転管理者を設置し、 安全運転管理者に講習を 受講させる義務	4,200円×1人×1回=4,200円	埼玉県公安委員 会	0	5	5	廃止	
45	川本市民生活課	防火管理者講習 会受講料	庁舎維持管理事 業	参加者負担金(受講 料)	消防法及び同施行令の規 定に基づき「防火管理の 権原を有する者」が有資 格者を防火管理者として 定める義務	5,000円×1人×1回=5,000円	深谷地区防火安 全協会	5	5	4	継続	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
46	福祉課	社会福祉主事資格認定通信課程負担金	一般事務経費	参加者負担金	社会福祉主事として必要な基礎的知識および技術について、資格認定教育課程を受講し社会福祉法に定める社会福祉主事資格を習得する。	60,000円×5名=300,000円	(社福)全国社会福祉協議会中央福祉学院	268	300	180	継続	
47	障害福祉課	研修参加負担金	障害者支援事業	会費	新制度等のセミナーに参加するため。	2,000円×4人=8,000円	各種団体	8	8	3	継続	
48	長寿福祉課	研修会負担金	一般事務経費	参加者負担金	各種研修会に参加することで、ケースへの相談援助技術の向上を図る。	20,000円	各研修会主催団体	20	24	17	継続	
49	長寿福祉課	防火管理者講習会負担金	一般事務経費	参加者負担金	消防法に基づき、施設の防火管理上必要な資格を取得する。	4,300円×1名=4,300円	深谷地区防火安全協会	5	0	0	新規	
50	保健センター	母子保健専門研修	妊婦健康支援事業	参加者負担金	研修会に参加し、母子保健に関する知識を習得することで、相談等の技術の向上に資する。	31,500円	日本家族計画協会	0	32	0	廃止	
51	保健センター	甲種防火管理資格取得講習	保健センター管理運営事業	消防法	防火管理が義務づけられている防火対象物に防火管理者を設置するため。	甲種防火管理資格取得講習 4,000円×1人=4,000円	防火管理講習受講者(保健センター職員)	0	4	4	継続	H24年度は資格取得者がいるため 予算計上せず。
52	松寿園	生活相談員1日研修会参加費	松寿園運営事業	参加負担金	研修会に参加し、生活相談員の知識を習得することで、支援の向上に資する。	5,000円×4回	各協議会等	20	35	0	継続	
53	保育課	埼玉県保育研究大会負担金	保育園運営事業(公立)	参加者負担金	研修会に参加し、保育の知識を習得することで、保育技術の向上に資する。	2,000円×5園=10,000円	埼玉県保育研究大会	10	10	6	継続	
54	保育課	乳児保育研修会参加者負担金	保育園運営事業(公立)	参加者負担金	研修会に参加し、乳児保育の知識を習得することで、保育技術の向上に資する。	2,000円×5園=10,000円	埼玉県保育協議会等	10	10	0	継続	
55	保育課	障害児保育研修会参加負担金	保育園運営事業(公立)	参加者負担金	研修会に参加し、障害児保育の知識を習得することで、保育技術の向上に資する。	2,000円×5園=10,000円	埼玉県保育協議会等	10	10	0	継続	
56	保育課	専門職向け保育士研修会	保育園運営事業(公立)	参加者負担金	研修会に参加し、保育の専門分野での知識を習得することで、保育技術の向上に資する。	2,000円×5園=10,000円	埼玉県保育協議会等	10	10	0	継続	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
57	保育課	リズムダンス受 講負担金	保育園運営事業 (公立)	参加者負担金	研修会に参加し、運動 会での園児の遊戯の知 識を習得することで、保 育技術の向上に資す る。	4,000円×10園=40,000円	研修会の主催者	40	40	22	継続	
58	保育課	防火管理者資格 取得講習会受講 負担金	保育園運営事業 (公立)	参加者負担金	防火管理者の資格の 取得	4,300円×6園=25,800円	深谷地区防火安 全協会会長 下妻 僚	26	26	0	継続	
59	保育課	親子遠足負担金	保育園運営事業 (公立)	参加者負担金	保育園保護者会主催 の親子遠足への添乗	3,500円×4人×10園=140,000円	公立10保育園の 保護者会	140	140	92	継続	
60	保育課	研修参加費	子育て支援セン ター事業(桜ヶ 丘)	参加者負担金	研修会に参加し、子育 て支援の知識を習得す ることで、保育技術の 向上に資する。	2,000円×1人×1回=2,000円	埼玉県保育協議 会等	0	2	0	廃止	
61	保育課	研修参加費	子育て支援セン ター事業(藤沢)	参加者負担金	研修会に参加し、子育 て支援の知識を習得す ることで、保育技術の 向上に資する。	2,000円×1人×1回=2,000円	埼玉県保育協議 会等	0	2	0	廃止	
62	保育課	研修参加費	子育て支援セン ター事業(明戸)	参加者負担金	研修会に参加し、子育 て支援の知識を習得す ることで、保育技術の 向上に資する。	2,000円×1人×1回=2,000円	埼玉県保育協議 会等	0	2	0	廃止	
63	保育課	研修参加費	子育て支援セン ター事業(豊里)	参加者負担金	研修会に参加し、子育 て支援の知識を習得す ることで、保育技術の 向上に資する。	2,000円×1人×1回=2,000円	埼玉県保育協議 会等	0	2	0	廃止	
64	保育課	研修参加費	子育て支援セン ター事業(みら い)	参加者負担金	研修会に参加し、子育 て支援の知識を習得す ることで、保育技術の 向上に資する。	2,000円×1人×1回=2,000円	埼玉県保育協議 会等	0	2	0	廃止	
65	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運営 事業(公立) 第一深谷学童保 育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	2	継続	
66	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運営 事業(公立) 第一深谷学童保 育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	1	廃止	
67	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運営 事業(公立) 第一深谷学童保 育室運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
68	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運営 事業(公立) 第二深谷学童保 育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	2	継続	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
69	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 第二深谷学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	0	廃止	
70	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 第二深谷学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
71	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 第一桜ヶ丘学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	2	継続	
72	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 第一桜ヶ丘学 童保育室運営 費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	1	廃止	
73	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 第一桜ヶ丘学 童保育室運営 費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
74	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 第二桜ヶ丘学 童保育室運営 費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	0	継続	
75	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 第二桜ヶ丘学 童保育室運営 費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	0	廃止	
76	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 第二桜ヶ丘学 童保育室運営 費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
77	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 第一幡羅学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	2	継続	
78	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 第一幡羅学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	0	廃止	
79	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 第一幡羅学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
80	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 第二幡羅学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	2	継続	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
81	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 第二幡羅学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	1	廃止	
82	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 第二幡羅学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
83	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 第一常盤学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	0	継続	
84	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 第一常盤学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	0	廃止	
85	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 第一常盤学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
86	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 第二常盤学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	0	継続	
87	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 第二常盤学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	0	廃止	
88	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 第二常盤学童 保育室運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
89	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 明戸学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	0	継続	
90	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 明戸学童保育 室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	0	廃止	
91	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 明戸学童保育 室運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
92	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 大寄学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	0	継続	
93	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 大寄学童保育 室運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	0	廃止	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
94	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 大寄学童保育 室運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
95	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 八基学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	2	継続	
96	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 八基学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	0	廃止	
97	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 八基学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
98	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 豊里学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	2	継続	
99	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 豊里学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	1	廃止	
100	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 豊里学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
101	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 上柴学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	4	継続	
102	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 上柴学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	0	廃止	
103	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 上柴学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	
104	保育課	埼玉県学童保育 指導員研修会負 担金	学童保育室運 営事業(公立) 榛沢学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	2,300円×1人=2,300円	埼玉県学童保育 連絡協議会	2	2	0	継続	
105	保育課	北部ブロック指 導員研修会負担 金	学童保育室運 営事業(公立) 榛沢学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育指導員の保 育の資質向上に努め る。	1,000円×1人=1,000円	埼玉県学童保育 連絡協議会	0	1	0	廃止	
106	保育課	防火管理者研修 会負担金	学童保育室運 営事業(公立) 榛沢学童保育室 運営費	参加者負担金	学童保育室の施設管 理の安全確保。	4,300円×1人=4,300円	深谷市危険物安 全協会	4	4	4	継続	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
107	農業振興課	土地改良事業視 察研修負担金	土地改良等負担 金及び補助金	参加者負担金	土地改良事業の先進 地を視察し、もって深谷 市の土地改良に資する	事務局参加費15,000円×2名	深谷市土地改良 推進協議会	0	30	30	廃止	
108	商工振興課	融資事務研修負 担金	一般事務経費	参加者負担金	融資事務等担当職員 の知識取得、資質向上 を図る	50,000円 ※ 中小企業大学校等の研修 機関の研修参加料による。	中小企業大学校 等の研修機関	50	50	0	継続	
109	環境課	技術実習講習負 担金	騒音・振動・悪臭 対策事業	参加者負担金	・騒音振動研修会に参 加し、原理や測定等の 知識の向上を図る。	44,000円×1回=44,000円	(社)日本騒音制御 工学会	44	44	41	継続	
110	環境課	・「エネルギー使 用の合理化に関 する法律」に基 づく「エネルギー 管理講習」受講 料	地球温暖化対策 事業	「エネルギーの使用の 合理化に関する法律」 (省エネ法)に基づき受 講が必要な講習の参加 者負担金	省エネ法に基づき置かなけれ ばならない「エネルギー管理 企画推進者」は、エネルギー 管理講習受講者又は国家資 格(エネルギー管理士)所有 者でなければならない。この ため、人事異動等も想定し、 毎年度1~2名程度の職員が 講習を受講する必要がある。	20,000円×2名=40,000円	財団法人省エネ ルギーセンター	20	40	35	継続	【参考】 教育委員会においても同様の対応 が必要となる(法令上、別企業と言 う位置づけになるため)。 本講習受講後、3年経過した場 合、その者は追加講習を受ける必要 が生じる
111	衛生センター	一般廃棄物技術 管理者研修費	一般事務経費	廃棄物の処理及び清掃 に関する法律第21条	法の規定により廃棄物 処理施設に設置が義務 付けられている技術管 理者の資格を取得する ため。	基礎・管理課程 10日間 115,000円	財団法人 日本環 境衛生センター	115			継続	
112	衛生センター	酸素欠乏危険作 業主任者研修	一般事務経費	労働安全衛生法第14 条、施行令第6条	酸素欠乏症による労働 災害を防止するための 管理を行うため。	通常コース 3日間 20,100円	財団法人 日本産 業技能教習協会	25			継続	
113	衛生センター	技術管理者ブ ロック別研修費	一般事務経費	参加者負担金	技術管理者の知識・技 能を向上させるため。	1名 17,850円 (日環センター会員)	財団法人 日本環 境衛生センター	0	20		廃止	
114	集落排水課	農業集落排水技 術実務者研修負 担金	一般事務経費	参加者負担金	研修会に参加し、農業集落排 水の知識を習得することで、 設計、施工等の技術の向上 に資することができる。	19,000円×1人=19,000円	(社)地域資源循 環技術センター	19	19	20	継続	
115	都市計画課	工事監理の進め 方(建築工事)研 修負担金	一般事務経費	参加者負担金	工事監理の進め方(建 築工事)研修会に参加 することで、工事監理の 法的根拠・業務の考え 方等の知識を習得する ことができ、工事現場で 要求される技術の向上 に資する。	33,600円×3名=100,800円	社団法人日本経 営協会	34	101	101	継続(縮小)	
116	開発指導課	法改正等講習会 参加費	建築確認事務費	参加者負担金	建築基準法に関連する 共通の専門知識の修 得を図る。	平成22年度研修経費 書籍代+印刷物代 (17,325円+29,604円)×1名 = 46,929円	国土交通大学校	80	80	47	継続	
117	開発指導課	法改正等講習会 参加費	開発許可事務費	参加者負担金	開発許可の審査を的確 に行うための必要な知 識の修得を図る。	平成22年度研修経費 会費+宿泊料(3日) (66,000円+8,700円)×1名 = 74,700円	全国建設研修セ ンター	80	80	75	継続	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
118	区画整理課	区画整理研修費 負担金	中央土地区画整 理事業	参加者負担金	区画整理に関する研修 会に参加し、区画整理 事業の知識を習得する ことで、基礎的技術の 向上に資する。	22,000円×3名=66,000円	社団法人街づくり 区画整理協会	81	66	56	継続	
119	道路管理課	・財団法人全 国建設研修セ ンター研修費	一般事務経費	参加者負担金	全国建設研修センター の研修に参加し建設技 術の知識を習得するこ とで、技術の向上に資 する。	道路管理一般研修147,100円 市町村道研修 101,600円	財団法人全国 建設研修セン ター	249	249	121	継続	
120	道路管理課	関東ブロック実 務研修会負担 金	地籍調査事業 (単独)	参加者負担金	関東ブロック国土調査 推進協議会の研修に参 加し、国土調査の知識 を習得することで、技術 の向上に資する。	参加費20,000円	関東ブロック国 土調査推進協 議会	20	20	0	継続	
121	道路河川課	埼玉県道路協 会視察研修負 担金	一般事務経費	参加者負担金	道路視察研修に参加し 知識及び技術の習得に 役立たせること。	0円	埼玉県道路協会	0	10	0	廃止	
122	道路河川課	道路講習会負 担金	一般事務経費	参加者負担金	道路事業に関する講習に 参加し知識及び技術の 習得に役立たせること。	0円	主催団体	0	12	0	廃止	
123	道路河川課	熊谷県土管内 道路・河川合 同視察研修負 担金	一般事務経費	参加者負担金	道路・河川視察研修に 参加し知識及び技術の 習得に役立たせること。	0円	埼玉県	0	10	0	廃止	
124	道路河川課	埼玉県市町村河 川課長連絡協 議会負担金	一般事務経費	参加者負担金	研修会や調査研究会等を 通じ共通の課題について の解決を図り、治水対策 を促進し、まちづくりに寄 与する	負担金 5,000円	埼玉県市町村河 川課長連絡協 議会	5	5	10	継続	
125	検査室	検査事務研修	工事等検査事務 費	参加者負担金	検査事務研修会に参加 し、検査業務の知識を 習得することで、検査執 行技術の向上に資す る。	34,000円×2名=68,000円	一般社団法人 日 本経営協会	68	68	34	継続	
126	消防総務課	消防学校等教育 負担金	職員管理育成事 業	研修費負担金	各分野の教育を受講 し、専門の知識を習得 することで、技術の向上 に資する。	初任教育239,800円×12人= 2,877,600円 警防科19,000円×2人= 38,000円 他 各種科目 532,500円	埼玉県消防学校	3,448	3,121	2,403	継続	
127	消防総務課	救急救命士資格 取得研修負担 金	職員管理育成事 業	研修費負担金	専門教育を受講し、知 識と技術を習得して、救 急救命士資格の取得を 図る。	埼玉養成所1,690,000円×1人= 1,690,000円 東京研修所2,010,000円×1人= 2,010,000円	埼玉養成所 東京研修所	3,700	3,700	3,700	継続	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
128	消防総務課	消防大学校研修 負担金	職員管理育成事 業	研修費負担金	各分野の高度な教育を 受講し、専門の知識を 習得することで、技術の 向上に資する。	警防科235,800円×1人＝ 235,800円 救助科284,400円×1人＝ 284,400円	消防大学校	520	599	619	継続	
129	消防総務課	救急救命士養成 事前教育負担金	職員管理育成事 業	研修費負担金	専門教育を受講し、知 識と技術を習得して、救 急救命士資格の取得を 図る。	10,000円×2人＝20,000円	埼玉県消防学校	20	40	20	継続	
130	予防課	埼消会予防危険 物部会負担金	火災予防啓発事 業	参加者負担金	研修会に参加し、防災 に対する知識の向上を 図る	5,000	埼消会予防危険 物部会	0	5	0	廃止	
131	予防課	火災科学セミ ナー参加料	火災予防啓発事 業	参加者負担金	近年多様化する防火対 象物における防災対策 の知識を習得する	2,000×2人＝4,000	(社)日本火災学 会	0	4	0	廃止	
132	警防課	日本救急医学会 関東地方救急隊 員学術研究会	救急活動推進事 業	参加者負担金	研究会に参加し、救急 医療における叡智と実 践の知識を習得するこ とで、救命技能の向上 を図る。	4,000円×5人＝20,000円	救急隊員学術研 修会開催地消防 本部	20	15	15	継続	
133	消防総務課	小型移動式ク レーン運転免許 講習負担金	職員管理育成事 業	参加者負担金	講習会に参加し有資格 者を育成することで、消 防力の維持向上を図 る。	34,600円×2人＝69,200円	財団法人 日本産 業技能教習協会	69	70	65	継続	
134	消防総務課	クレーン玉掛技 能講習負担金	職員管理育成事 業	参加者負担金	講習会に参加し有資格 者を育成することで、消 防力の維持向上を図 る。	24,600円×2人＝49,200円	財団法人 日本産 業技能教習協会	49	50	40	継続	
135	消防総務課	潜水士試験準備 講習負担金	職員管理育成事 業	参加者負担金	講習会に参加し有資格 者を育成することで、消 防力の維持向上を図 る。	19,100円×2人＝38,200円	財団法人 安全衛 生普及センター	38	39	39	継続	
136	消防総務課	特定化学物質等 作業主任者講習 負担金	職員研修事業	参加者負担金	講習会に参加し有資格 者を育成することで、消 防力の維持向上を図 る。	9,180円×2人＝18,360円	財団法人 日本産 業技能教習協会	0	19	18	廃止	
137	消防総務課	酸素欠乏・硫化 水素危険作業主 任者講習負担金	職員管理育成事 業	参加者負担金	講習会に参加し有資格 者を育成することで、消 防力の維持向上を図 る。	20,100円×2人＝40,200円	財団法人 日本産 業技能教習協会	40	41	41	継続	
138	消防総務課	安全運転研修負 担金	職員管理育成事 業	参加者負担金	緊急走行時等の交通事故 を未然に防止するため、 研修を受講し、運転技能 の向上及び安全運転の徹 底を図る。	8,000円×6人＝48,000円	深谷自動車教習 所	48	51	0	継続	
139	消防総務課	大型車安全運転 研修負担金	職員管理育成事 業	参加者負担金	緊急走行時等の交通事故 を未然に防止するため、 研修を受講し、運転技能 の向上及び安全運転の徹 底を図る。	7,950円×10人＝79,500円	財団法人 埼玉県 トラック協会	80	51	0	継続	
140	消防総務課	2級湖川小出力 小型船舶操縦士 免許講習負担金	職員管理育成事 業	参加者負担金	講習会に参加し有資格 者を育成することで、消 防力の維持向上を図 る。	49,200円×4人＝196,800円	神流湖ボートライ センススクール	197	99	0	継続	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
141	消防総務課	特殊小型船舶操縦士免許講習負担金	職員管理育成事業	参加者負担金	講習会に参加し有資格者を育成することで、消防力の維持向上を図る。	59,000円×2人=118,000円	神流湖ボートライセンススクール	118	236	0	継続	
142	深谷消防署	安全運転管理者講習受講料	一般事務経費	参加者負担金 道路交通法第108条の2第1項第1号に規定する講習	安全運転管理者講習を受講し道路交通法に関する知識を習得することで、事業所内の交通事故や違反を未然に防ぐことを目的とする	4,200円×1名=4,200円	埼玉県公安委員会	4	4	4	継続	
143	花園消防署	安全運転管理者講習受講料	一般事務経費	参加者負担金 道路交通法第108条の2第1項第1号に規定する講習	安全運転管理者講習を受講し道路交通法に関する知識を習得することで、事業所内の交通事故や違反を未然に防ぐことを目的とする	4,200円×1名=4,200円	埼玉県公安委員会	4	4	4	継続	
144	会計課	行政管理講座参加負担金	会計管理事務費	参加者負担金	公金管理についての最新情報ならびに出納業務・決算処理、債券運用等の基礎知識の習得	33,600円×4回=134,400円	一般社団法人日本経営協会理事長	68	135	101	継続	(見直しをして) 継続
145	議会事務局	全国市議会議長会研究フォーラム負担金	研修事業	参加者負担金	都市に対する基礎的自治体としての役割が期待される中、議会の更なる機能向上について研究する	5,000円×3名=15,000円	全国市議会議長会	15	15	15	継続	
146	議会事務局	関東市議会議長会総会出席者負担金	議長会関係事務費	参加者負担金	関東各市議会が協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る。	17,000円×3名=51,000円	関東市議会議長会	51	14	14	継続	
147	議会事務局	関東市議会議長会職員研修出席者負担金	議長会関係事務費	参加者負担金	市議会の制度及び運営等に関する研修会に参加し、円滑な議会活動が図れるようにする。	2,000円×2名=4,000円	関東市議会議長会	4	2	0	継続	
148	議会事務局	埼玉県市議会議長会第三区議長会総会出席者負担金	議長会関係事務費	参加者負担金	関係市(熊谷、深谷、本庄、秩父)相互の連絡を密にし、市政に関する事項を調査し、市の発展に資する。	7,000円×5名=35,000円	埼玉県市議会議長会第三区議長会	35	21	21	継続	
149	議会事務局	埼玉県市議会議長会第三区議長会協議会出席者負担金	議長会関係事務費	参加者負担金	それぞれの組織における市政に関する諸般の事項を調査研究し、円滑な議会活動が図れるようにする。	7,000円×5名=35,000円	埼玉県市議会議長会第三区議長会	35	28	0	継続	
150	議会事務局	埼玉県町村議会議長会議会広報研修会出席者負担金	議長会関係事務費	参加者負担金	住民に対し、議会活動の理解と関心を深める方法の一つである議会広報の充実を図るための研修	2,000円×4名=8,000円	埼玉県町村議会議長会	8	0	3	継続	
151	議会事務局	都市財政研究会第2区調査研究視察参加者負担金	議長会関係事務費	参加者負担金	都市財政研究会の視察のための負担金	5,000円×2名=10,000円	都市財政研究会	10	10	10	継続	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
152	議会事務局	日本経営協会研修負担金	一般事務経費	参加者負担金	市議会事務局職員の議会運営の実務について研修し、円滑な議会運営が図れるようにする。	35,000円×2名=70,000円	日本経営協会	70	0	0	新規	
153	選挙管理委員会	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部総会出席者負担金	選挙管理委員会運営事務費	参加者負担金	選挙管理委員会相互間の情報交換、選挙制度の研修等に参加することにより、委員及び職員の業務遂行能力の向上を図る。	15,000円×4人=60,000円	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部	60	75	60	継続(縮小)	
154	監査委員事務局	先進都市視察負担金	監査執行事務費	参加者負担金	職員の資質向上のため	30,000円×3人=90,000円	視察研修開催団体	0	90	0	廃止	
155	監査委員事務局	事務局職員研修負担金	監査執行事務費	参加者負担金	職員の資質向上のため ※他市視察研修から事務研修に変更	35,000円×2人=70,000円	研修開催団体	70	0	0	継続	
156	公平委員会	全国公平委員会連合会総会出席者負担金	公平委員会運営事務費	参加者負担金	公平委員会相互間の情報交換、公平制度の研修等に参加することにより、委員及び職員の業務遂行能力の向上を図る。	2,000円×2名=4,000円	全国公平委員会連合会	4	4	4	継続	
157	公平委員会	全国公平委員会連合会関東支部総会出席者負担金	公平委員会運営事務費	参加者負担金	公平委員会相互間の情報交換、公平制度の研修等に参加することにより、委員及び職員の業務遂行能力の向上を図る。	5,000円×3名=15,000円	全国公平委員会連合会関東支部	15	15	15	継続	
158	教育総務課	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会出席者負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	教育委員が関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会に参加することで、教育行政への知見を広め、資質の向上に資する。	3,000円×5名=15,000円	埼玉県市町村教育委員会連合会	15	15	15	継続	
159	教育総務課	埼玉県市町村教育委員会連合会出席者負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	教育委員が埼玉県市町村教育委員会連合会総会に参加することで、教育行政への知見を広め、資質の向上に資する。	3,000円×5名=15,000円	埼玉県市町村教育委員会連合会	0	15	0	廃止	
160	教育総務課	教育委員長会議出席者負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	不明	6,000円×1名=6,000円	不明	0	6	0	廃止	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
161	教育総務課	大里地区教育委員会教育長視察研修負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	教育長が大里地区教育委員会連合会視察研修に参加することで、教育行政への知見を広め、資質の向上に資する。	15,000円×1名=15,000円	大里地区教育委員会連合会	0	15	0	廃止	
162	教育総務課	教育委員研修会参加者負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	不明	3,000円×5名=15,000円	不明	0	15	0	廃止	
163	教育総務課	新任教育委員研修参加者負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	不明	6,000円×1名=6,000円	不明	0	6	0	廃止	
164	教育総務課	全国都市教育長協議会総会・研究大会負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	教育長が全国都市教育長協議会総会・研究大会に参加することで、教育行政への知見を広め、資質の向上に資する。	出席者負担金5,000円+宿泊者負担金(1名)10,000円=15,000円	全国都市教育長協議会	17	15	68	継続	
165	教育総務課	埼玉県都市教育長協議会第4回定例協議会出席者負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	教育長が埼玉県都市教育長協議会定例会に参加することで、教育行政への知見を広め、資質の向上に資する。	5,000円×1名=5,000円	埼玉県都市教育長協議会	3	5	0	継続	
166	教育総務課	関東地区都市教育長協議会総会・分科会負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	教育長が関東地区都市教育長協議会総会・分科会に参加することで、教育行政への知見を広め、資質の向上に資する。	出席者負担金6,000円+宿泊者負担金(1名)10,000円+情報交換会負担金7,000円=23,000円	埼玉県都市教育長協議会	23	23	25	継続	
167	教育総務課	埼玉県都市教育長協議会総会・定例会負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	教育長が埼玉県都市教育長協議会総会に参加することで、教育行政への知見を広め、資質の向上に資する。	10,000円×1名=10,000円	埼玉県都市教育長協議会	0	10	0	廃止	
168	教育総務課	大里地区教育委員会連合会教育長視察研修負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	教育長が大里地区教育委員会連合会視察研修に参加することで、教育行政への知見を広め、資質の向上に資する。	20,000円×1名=20,000円	大里地区教育委員会連合会	0	20	0	廃止	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
169	教育総務課	大里地区教育委員会理事会出席者負担金	教育委員会運営事務費	参加者負担金	大里地区理事(大里地区教育委員会連合会会長)が、埼玉県市町村教育委員会連合会理事会に出席することで、地区相互の連絡調整を図り、地方教育行政の公正かつ円滑な運営と学校教育及び社会教育の充実発展に寄与する。	10,000円×1名=10,000円	埼玉県市町村教育委員会連合会	0	10	0	廃止	
170	教育総務課	学校調理師研究大会参加負担金	一般事務経費(事務局費)	参加者負担金	調理師が学校調理師研究大会に参加することで、学校給食の知見を広め、資質の向上に資する。	5,000円×2名=10,000円	独立行政法人日本スポーツ振興センター	10	10	10	継続	
171	教育総務課	遠足引率に伴うバス代等負担金(正規職員分)	一般事務経費(幼稚園費)	参加者負担金	幼稚園遠足に係るバス借り上げ代、駐車場代、入園料を支出するもの	正規職員1人あたり約2,500円平均	各正職員	9	9	5	継続	
172	教育施設課	専門研修2日間コース参加負担金	一般事務経費	参加者負担金	「建設工事の工事監理の具体的な進め方」研修に参加することで、工事監理業務に関する知識が深まる。	35,000円×1人=35,000円	一般社団法人日本経営協会	35	35	0	継続	
173	学校教育課	東日本研究集会参加負担金	学校人権教育推進事業	参加者負担金	東日本研究集会に参加することにより、人権意識の向上を目指す	19,700円×4人	部落解放同盟関東甲信越地方協議会	79	79	60	継続	
174	学校教育課	全国人権・同和教育研究大会参加負担金	学校人権教育推進事業	参加者負担金	全国人権・同和教育研究大会に参加することにより、人権意識の向上を目指す	66,180円×2人	一般社団法人 全国人権教育研究協議会	133	230	68	継続	
175	学校教育課	埼玉県人権教育研究集会参加費	学校人権教育推進事業	参加者負担金	埼玉県人権教育研究集会に参加することにより、人権意識の向上を目指す	2,500円×5人	埼玉県人権教育研究協議会	13	13	13	継続	
176	学校教育課	部落解放埼玉県研究集会参加負担金	学校人権教育推進事業	参加者負担金	部落解放埼玉県研究集会に参加することにより、人権意識の向上を目指す	1,200円×8人	部落解放同盟埼玉県連合会	10	10	4	継続	
177	学校教育課	部落解放同盟埼玉県連合会旗開き参加費	学校人権教育推進事業	参加者負担金	部落解放同盟埼玉県連合会旗開きに参加することにより、人権意識の向上を目指す	10,000円×1人×2回	部落解放同盟埼玉県連合会	20	20	17	継続	
178	学校教育課	埼玉県人権保育実践交流会参加費	学校人権教育推進事業	参加者負担金	埼玉県人権保育実践交流会に参加することにより、人権意識の向上を目指す	1,500円×2人	部落解放同盟埼玉県連合会	3	3	0	継続	
179	学校教育課	部落解放同盟大里郡市協議会幹部研修会参加費	学校人権教育推進事業	参加者負担金	部落解放同盟大里郡市協議会幹部研修会に参加することにより、人権意識の向上を目指す	12,000円×1人	部落解放同盟大里郡市協議会	12	12	12	継続	

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
180	生涯学習課	埼玉県社会教育 指導員連絡協議 会研修会負担金	社会教育事業	参加者負担金	視察研修を通して見聞 を広め、社会教育指導 員としての資質の向上 を図る。	負担金3,000円×2名=6,000円	埼玉県社会教育 指導員連絡協議 会	0	6	5	廃止	→廃止
181	生涯学習課	関東甲信越静社 会教育研究大会 参加費	社会教育事業	会費	他県の公民館活動や 社会教育活動の現状と 課題等の情報交換を行 い、理解を深める。	負担金3,500円×2名=7,000円	社会教育委員	7	4	3	継続	